

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	4,795,921	5,893,017	実質収支比率	3.3	1.1																																																																																
市町村名	太子町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	4,631,477	5,838,949	経常収支比率	90.8	89.3																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	164,444	54,068	(※1)	(98.1)	(97.0)																																																																																
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	62,536	17,836	標準財政規模	3,130,321	3,163,008																																																																																
					中部	×	実質収支	101,908	36,232	財政力指数	0.52	0.52																																																																																
人口	22年国調(人)	14,220	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	65,676	-76,199	公債費負担比率	12.7	12.2																																																																																
	17年国調(人)	14,483			山振	×	積立金	103,572	172,158	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	-1.8			低開発	×	積立金取崩し額	114,388	-	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	14,008	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	114,388	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	13,944		211	294	指数表選定	○	実質単年度収支	54,860	133,514	実質公債費比率	8.7	10.0																																																																															
	26.01.01(人)	14,162	第2次	1.617	1.917	基準財政収入額	1,326,279	1,329,686	資金不足比率(※4)																																																																																			
	うち日本人(人)	14,094		3.7	4.5	基準財政需要額	2,510,117	2,509,890																																																																																				
	増減率(%)	-1.1	第3次	28.0	29.5	標準税収入額等	1,698,108	1,721,303																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.1		3,952	4,162	経常経費充当一般財源等	2,905,015	2,907,605																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	14.17		68.4	64.1	歳入一般財源等	3,650,679	4,260,699																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,004																																																																																											
世帯数(世帯)	4,881																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,716,531	4,829,350																																																																																	
	市区町村長	1	6,724		一般職員	89	301,265	3,385	うち公的資金	3,668,122	3,616,142																																																																																	
	副市区町村長	1	6,650		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	97,612	275,247																																																																																	
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																	
	議会議長	1	3,600		教育公務員	6	20,048	3,341	土地開発基金現在高	100,180	100,000																																																																																	
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,502,957	1,513,773																																																																																	
	議会議員	9	3,200		合計	95	321,313	3,382	積立金現在高	7,841	7,825																																																																																	
					ラスバイレス指数					97.7																																																																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>南河内環境事業組合</td> <td>(12)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	南河内環境事業組合	(12)	-	-			(3)	介護保険特別会計					(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合)												(10)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)												(11)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	南河内環境事業組合	(12)	-	-																																																																																
		(3)	介護保険特別会計					(8)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合)																																																																																			
								(10)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																			
								(11)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,514,835	31.6	1,514,835	51.2	普通税	1,514,363	100.0	-
地方譲与税	34,286	0.7	34,286	1.2	法定普通税	1,514,363	100.0	-
利子割交付金	6,952	0.1	6,952	0.2	市町村民税	676,540	44.7	-
配当割交付金	18,764	0.4	18,764	0.6	個人均等割	21,407	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	9,885	0.2	9,885	0.3	所得割	625,396	41.3	-
地方消費税交付金	136,028	2.8	136,028	4.6	法人均等割	18,401	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	25,489	0.5	25,489	0.9	法人税割	11,336	0.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	527,863	34.8	-
自動車取得税交付金	8,414	0.2	8,414	0.3	うち純固定資産税	527,863	34.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,758	1.8	-
地方特例交付金	9,028	0.2	9,028	0.3	市町村たばこ税	283,202	18.7	-
地方交付税	1,400,156	29.2	1,183,838	40.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,183,838	24.7	1,183,838	40.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	216,318	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	472	0.0	-
(一般財源計)	3,163,837	66.0	2,947,519	99.6	法定目的税	472	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,270	0.0	2,270	0.1	入湯税	472	0.0	-
分担金・負担金	58,482	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	35,157	0.7	9,768	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	17,839	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	492,015	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	491,558	10.2	-	-	合計	1,514,835	100.0	-
財産収入	4,467	0.1	-	-				
寄附金	250	0.0	-	-				
繰入金	129,310	2.7	-	-				
繰越金	54,068	1.1	-	-				
諸収入	65,168	1.4	748	0.0				
地方債	281,500	5.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	240,000	5.0	-	-				
歳入合計	4,795,921	100.0	2,960,305	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.5	98.6
現・計	98.5	96.0
年	97.7	92.2

区分	合計	平成26年度	平成25年度
合計	576,359	576,359	576,359
下水道	118,107	118,107	118,107
上水道	748	748	748
工業用水道	-	-	-
交通	-	-	-
国民健康保険	119,227	119,227	119,227
その他	338,277	338,277	338,277

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,319	2.1	-	96,319
総務費	904,958	19.5	3,354	833,823
民生費	1,584,334	34.2	3,828	730,044
衛生費	402,899	8.7	-	381,033
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	52,045	1.1	1,997	32,760
商工費	39,526	0.9	3,898	35,348
土木費	269,481	5.8	54,394	243,334
消防費	211,138	4.6	48,219	168,827
教育費	492,421	10.6	64,765	386,391
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	463,968	10.0	-	463,968
諸支出費	114,388	2.5	-	114,388
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,631,477	100.0	180,455	3,486,235

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,119,455	45.8	1,511,250	1,510,594	47.2
人件費	887,930	19.2	832,666	832,010	26.0
うち職員給	577,585	12.5	526,643	-	-
扶助費	767,557	16.6	214,616	214,616	6.7
公債費	463,968	10.0	463,968	463,968	14.5
元利償還金	463,968	10.0	463,968	463,968	14.5
内 うち元金	394,319	8.5	394,319	394,319	12.3
内 うち利子	69,649	1.5	69,649	69,649	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,331,567	50.3	1,892,030	1,394,421	43.6
物件費	750,841	16.2	574,528	522,868	16.3
維持補修費	24,912	0.5	24,808	22,504	0.7
補助費等	702,416	15.2	530,663	391,218	12.2
うち一部事務組合負担金	136,278	2.9	134,487	134,487	4.2
繰出金	575,611	12.4	488,466	457,831	14.3
積立金	277,787	6.0	273,565	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	180,455	3.9	82,955	-	-
うち人件費	16,427	0.4	16,427	-	-
普通建設事業費	180,455	3.9	82,955	-	-
うち補助	72,531	1.6	15,238	-	-
うち単独	107,924	2.3	67,717	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,631,477	100.0	3,486,235	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 大阪府太子町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,796	4,631	164	102	129	4,717	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	4,796	4,631	164	102	129	4,717	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,525	1,523	1	1	90	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,011	1,000	11	11	161	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	156	151	5	5	31	-	-	-	
4 水道事業会計	295	301	▲6	839	1	327	-	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	336	336	-	-	118	2,532	1,248	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計公営企業会計等				856	2,859	1,248			

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 南河内環境事業組合	3,118	2,970	149	149	5	585	36	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	166	28	28	11	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合)	998,134	966,662	31,472	31,472	5,942	-	-	
4 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	43,564	37,771	5,792	29,201	-	144,908	-	
5 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	9,051	6,088	2,963	14,577	-	19,295	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計一部事務組合等				75,427	164,788	36		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

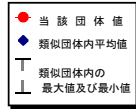
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	-	-	-	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

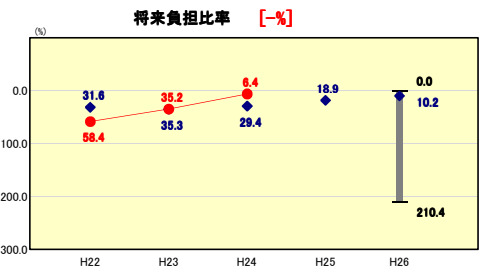
大阪府太子町

人口	14,008	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,944	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	4,795,921	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,631,477	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
実質収支	101,908	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,130,321	千円			
地方債現在高	4,716,531	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

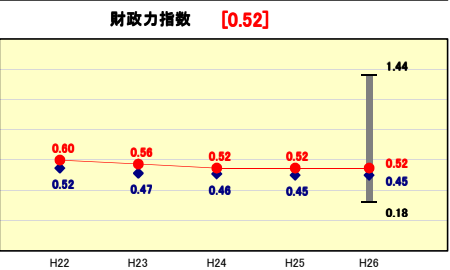
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/75 全国平均 45.8 大阪府平均 62.3

**将来負担比率の分析欄**  
 平成26年度の将来負担比率は生じておらず、類似団体平均値、全国平均値及び大阪府平均値を下回っている。これは、将来負担比率を構成する要素のうち、大きな割合を占める地方債(町債・企業債)残高が新規発行の抑制等により年々減少していることや充当可能基金額が増加していることなどが要因である。今後においても引き続き下水道事業の経営基盤強化による繰出金の削減や、定員管理・給与の適正化に取り組むことで将来負担比率の維持に努める。

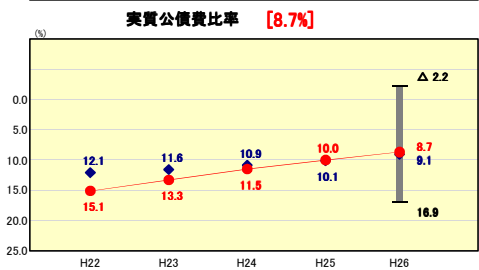
## 財政力



類似団体内順位 18/75 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

**財政力指数の分析欄**  
 平成26年度の財政力指数は0.52で、類似団体平均値や全国平均値は上回っているものの、大阪府平均値を下回っている。これは、高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少や地価の下落等による町税の減収に加え、担税力の高い企業も少なく町税に占める法人町民税の割合が低いことなどが要因である。今後においても大幅な町税の増収は見込めないところではあるが、徴収業務の強化や使用料・手数料の適正化などによる自主財源の確保並びに定員管理・給与の適正化、事務事業の見直しなどによる経費の削減を図るなど、引き続き財政基盤の強化に努める。

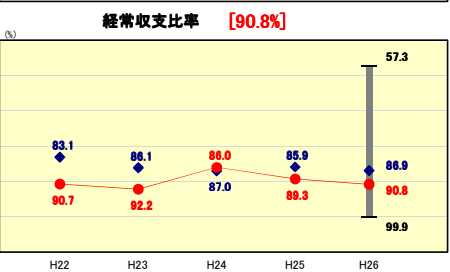
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 38/75 全国平均 8.0 大阪府平均 7.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 平成26年度の実質公債費比率は8.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しているものの、全国平均値や大阪府平均値を上回っている。これは、地方債(町債・企業債)の償還にかかる公債費や下水道事業会計への繰出金が高い水準で推移していることが要因である。今後においても建設事業等にかかる地方債の新規発行の抑制、標準化とともに下水道事業の経営基盤強化により繰出金の縮減を図るなど、引き続き公債費負担の抑制に努める。

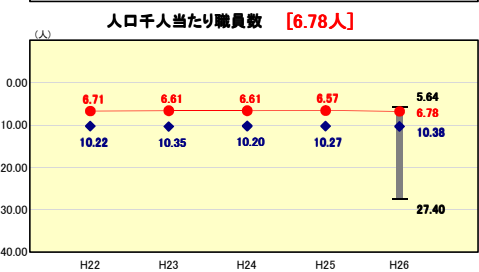
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 53/75 全国平均 91.3 大阪府平均 97.0

**経常収支比率の分析欄**  
 平成26年度の経常収支比率は90.8%で、全国平均値や大阪府平均値は下回っているものの、類似団体平均値を上回る状況にあり依然として高い水準で推移している。これは、経常収支比率を構成する要素のうち、過去に行った建設事業等に伴う公債費が減少傾向にはあるものの未だ高い水準にあることに加え、社会保障費などにおける扶助費の増加や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計などの繰出金の増加などが要因である。今後においても建設事業等にかかる地方債の新規発行の抑制、標準化並びに定員管理・給与の適正化、事務事業の見直しなどによる経費の削減を図るとともに町税をはじめとする自主財源の確保に努める。

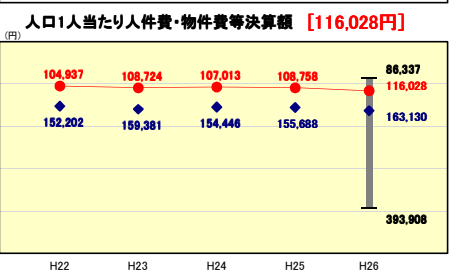
## 定員管理の状況



類似団体内順位 8/75 全国平均 8.96 大阪府平均 8.58

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数は、行財政改革の推進により、平成14年度(144人)をピークに年々減少(平成26年度113人 累計△31人)、全国平均を下回っている状況である。また、集中改革プランにおける数値目標(8人以上の削減)は、平成21年度に達成した。今後、定年退職者の増加が見込まれることから、定員適正化計画を見直し、適切な定員管理に努める。

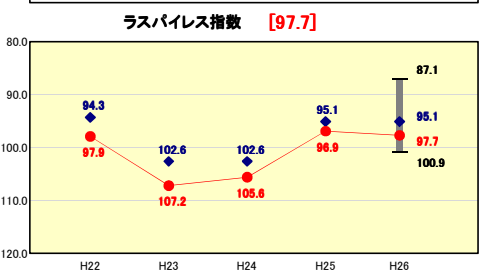
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 7/75 全国平均 119,984 大阪府平均 104,912

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成26年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は116,028円で、大阪府平均値を上回っているものの、類似団体平均値や全国平均値は下回っている。これは、近年、行ってきた退職者不補充による職員人件費の削減や事務事業の見直しによる物件費の削減、ゴミ処理等を一部事務組合で行っていることや常備消防業務を委託していることなどが要因である。ただし、これら一部事務組合等の人件費・物件費等に充てられる負担金を含めた場合、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は増加することとなり、今後においても一部事務組合等を含めた経費についての抑制や定員管理・給与の適正化に努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 81/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 これまでに、給与構造の見直しによる職務・職責に応じた構造への転換や国同様に給料表の見直し(平均△4.8%)、枠外昇給制度の廃止、55歳昇給抑制を実施した。また、調整手当(10%)を廃止し地域手当(3%)に移行するなど給与の適正化に努め、ラスパイレース指数を100以下に抑制してきた。ただし、平成23・24年度の2年間は、国の給与改定特例法により、ラスパイレース指数が100を超過する状況にあった。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

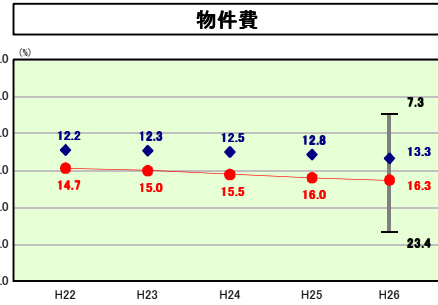
大阪府太子町

## 経常収支比率の分析

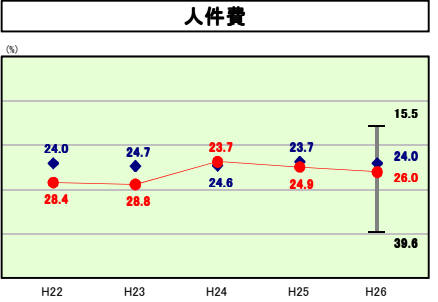
人口	14,008	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,944	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	4,795,921	千円	特定負担比率	-	%
歳出総額	4,631,477	千円	町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	101,908	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,130,321	千円			
地方債現在高	4,716,531	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

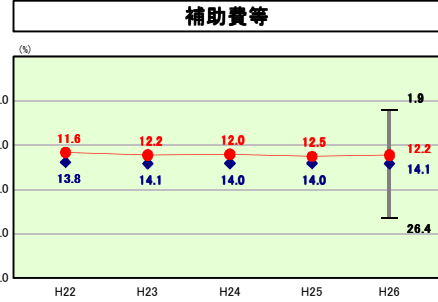
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



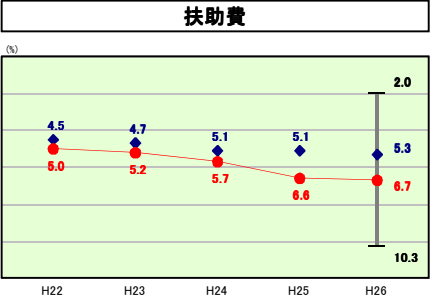
**物件費の分析欄**  
平成26年度の物件費は16.3%で、類似団体内平均値を上回っている。これは、昭和60年代に整備した本町の基幹電算システムの更新事業に平成24年度から着手したことによるところが大きい。平成26年度においても中学校での完全給食を実施したところであり、今後においても引き続き事務事業の見直しや施設の維持管理経費などの精査による物件費の抑制に努める。



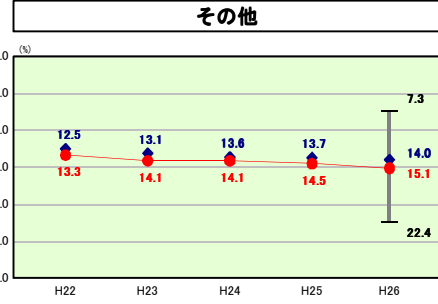
**人件費の分析欄**  
平成26年度の人件費は26.0%で、類似団体内平均値を若干上回っている。これは、当該年度において一定の退職者が生じたことも一因であり、今後の定年退職者数についても年度間によっての増減があることから、これらにより財政運営が左右されることのないよう、必要な退職手当にかかる財源の確保を図るとともに補充採用も含め定員管理・給与の適正化により人件費の抑制に努める。



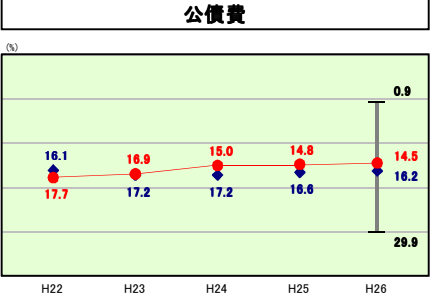
**補助費等の分析欄**  
平成26年度の補助費等は12.2%で、類似団体内平均値を下回っているものの、全国平均値や大阪府平均値を上回っている。これは、ゴミ処理等を一部事務組合で行っていることや常備消防業務を委託していることが要因であり、引き続き加入する一部事務組合や常備消防業務の委託先団体とともに業務内容及び負担金の精査に努める。また、補助費等を構成する各種団体などへの補助金等についても、より一層適正な執行がなされるよう精査に努める。



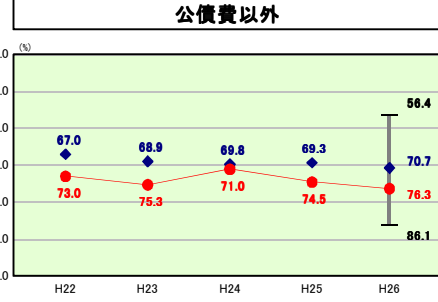
**扶助費の分析欄**  
平成26年度の扶助費は6.7%で、類似団体内平均値を上回っているものの、全国平均値や大阪府平均値は下回っている。これは、本町に福祉事務所がなく生活保護費の支給がないことが一因である。現在のところ年度間における大きな乖離は見られないところであるが、今後においては更なる少子高齢化の進行に伴う各種給付費等の増加が見込まれることから、扶助費の占める割合はより一層高まり財政負担となる懸念がある。



**その他の分析欄**  
平成26年度のその他は15.1%で、類似団体内平均値を上回っている。これは、その他を構成する要素のうち、下水道事業や国民健康保険事業、介護保険事業など特別会計に対する一般会計からの繰出金が本町の決算額に対して大きな割合を占めていることが要因である。引き続き各特別会計における使用料や保険料の適正化を図るとともに事務経費等の削減に取り組み繰出金の低減に努める。



**公債費の分析欄**  
平成26年度の公債費は14.5%で、類似団体内平均値、全国平均値及び大阪府平均値を下回っている。これは、建設事業等にかかる地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後においては公共施設の老朽化対策を始めとする建設事業等が確実に見込まれることから、引き続き地方債の新規発行の抑制、平準化など公債費負担の適正化に取り組む必要がある。



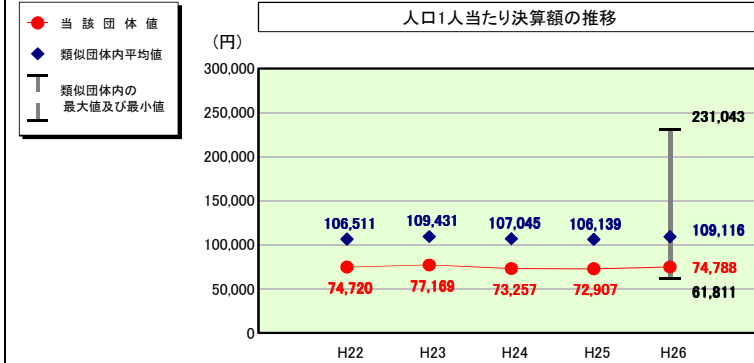
**公債費以外の分析欄**  
平成26年度の公債費以外(人件費・扶助費・物件費・補助費等・その他の計)は76.3%で、類似団体内平均値を上回っている。各項目毎の分析等については上述のとおりであるが、過去において発行した町債の償還にかかる公債費以外で構成される本指標については、当該年度の経常的な財源をもって十分に措置される状況にあるものの、その財源には臨時財政対策債を含んでいる点などを考慮すれば、引き続き歳出経費の削減及び自主財源の確保に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府太子町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



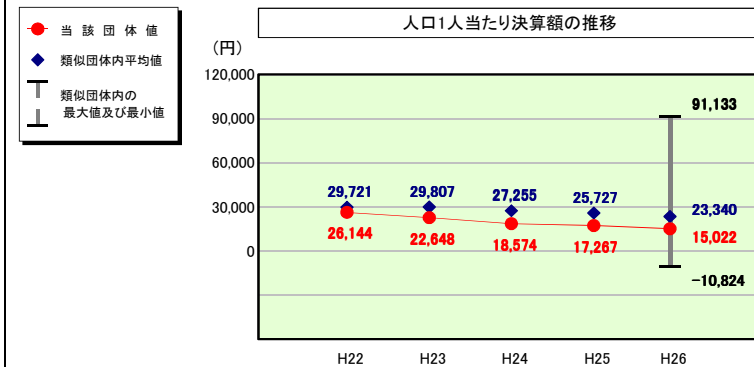
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	887,930	63,387	89,595	▲ 29.3
賃金(物件費)	106,852	7,628	8,996	▲ 15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	13,568	969	12,730	▲ 92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,641	5,543	4,490	23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,427	1,173	2,030	▲ 42.2
▲退職金	▲ 54,783	▲ 3,911	▲ 9,813	▲ 60.1
合計	1,047,635	74,788	109,116	▲ 31.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.78	10.38	▲ 3.60
ラスパイレス指数	97.7	95.1	2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

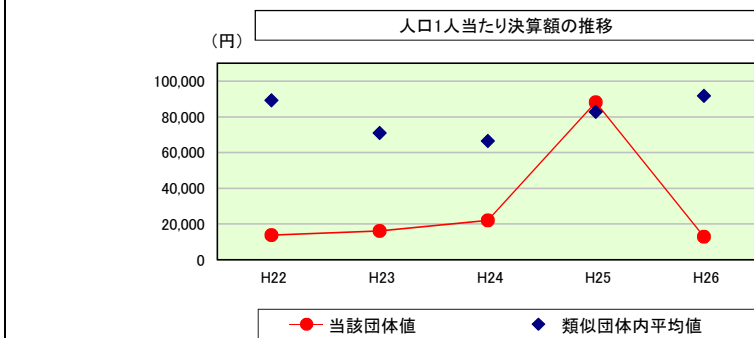


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	463,968	33,122	57,190	▲ 42.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	112,410	8,025	16,809	▲ 52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,236	4,443	4,695	▲ 5.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,615	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 428,188	▲ 30,567	▲ 54,029	▲ 43.4
合計	210,426	15,022	23,340	▲ 35.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

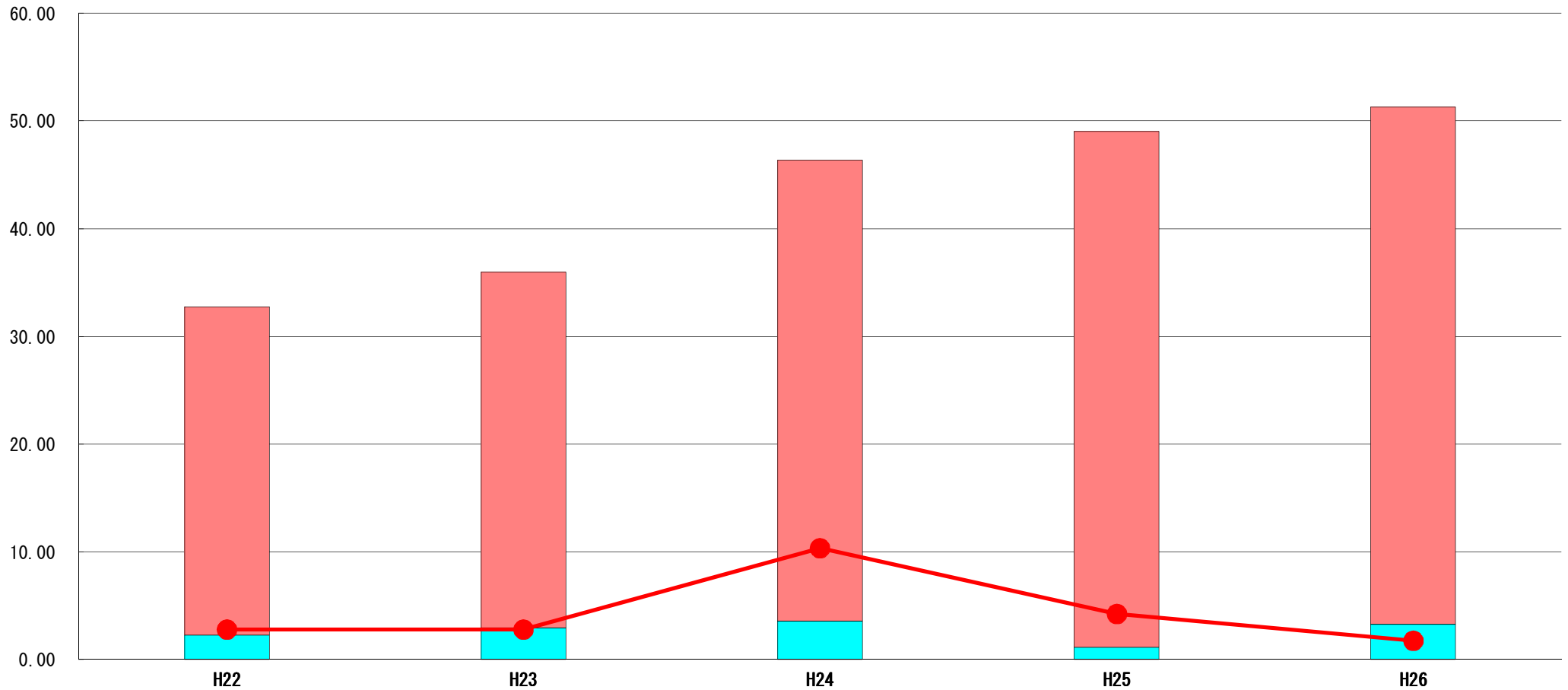
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	195,189	13,643	4.0	89,245	27.0	▲ 23.0
うち単独分	133,787	9,351	▲ 19.2	42,966	2.9	▲ 22.1
H23	229,339	16,132	18.2	70,897	▲ 20.6	38.8
うち単独分	123,989	8,722	▲ 6.7	39,878	▲ 7.2	0.5
H24	311,429	21,892	35.7	66,496	▲ 6.2	41.9
うち単独分	113,132	7,952	▲ 8.8	36,530	▲ 8.4	▲ 0.4
H25	1,248,716	88,174	302.8	82,748	24.4	278.4
うち単独分	984,795	69,538	774.5	44,732	22.5	752.0
H26	180,455	12,882	▲ 85.4	91,837	11.0	▲ 96.4
うち単独分	107,924	7,704	▲ 88.9	54,439	21.7	▲ 110.6
過去5年間平均	433,026	30,545	55.1	80,245	7.1	48.0
うち単独分	292,725	20,653	130.2	43,709	6.3	123.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大阪府太子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		30.44	33.02	42.78	47.86	48.01
 実質収支額		2.29	2.96	3.59	1.15	3.26
 実質単年度収支		2.80	2.79	10.35	4.22	1.75

## 分析欄

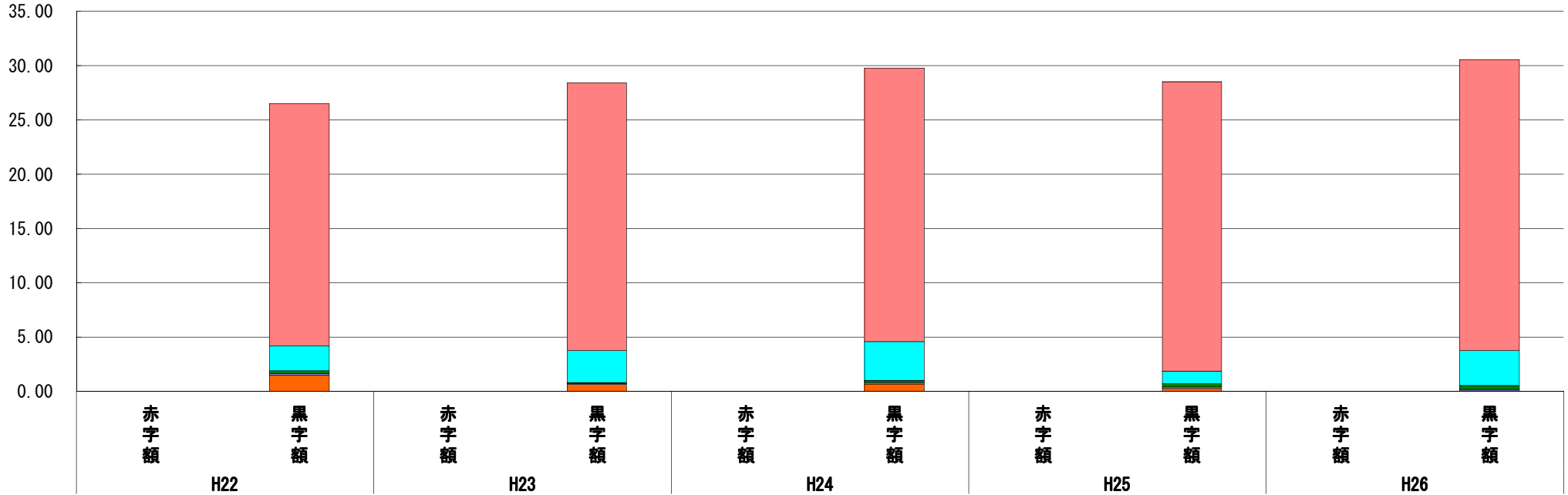
平成26年度の実質収支は102百万円の黒字となり、実質収支比率は3.26%と平成22年度以降、概ね1%から4%の間で推移している。また、財政調整基金残高は1,503百万円で、標準財政規模(3,130百万円)に対する比率は、48.01%となっている。これは、これまでの法定積立や次年度に発生する「たばこ税大阪府交付金」の財源確保のための積立などによるものである。今後においても引き続き事務事業の見直しなどによる経費削減を図るとともに財政調整基金の繰入に依存しない財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

大阪府太子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		22.35	24.69	25.24	26.64	26.81
一般会計		2.29	2.95	3.58	1.14	3.25
介護保険特別会計		0.26	0.07	0.19	0.32	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.12	0.14	0.13	0.15
国民健康保険特別会計		1.51	0.61	0.66	0.28	0.04
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

平成26年度の連結実質赤字比率は生じておらず、早期健全化基準(20%)、財政再生基準(30%)を下回っている。また、一般会計以外においても赤字決算となった会計はなかった。

黒字額の内訳では、水道事業会計の資金剰余額が839百万円で一番多く、標準財政規模(3,130百万円)に対する比率は26.81%、次いで一般会計の実質黒字額が102百万円で、同3.25%、介護保険特別会計の実質黒字額が11百万円で、同0.33%となっている。

なお、各特別会計においては、その額に差はあるものの一般会計からの繰入金が財源となっており、引き続き使用料や保険料の適正化並びに徴収業務の強化、事務経費等の精査などにより繰入金の低減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

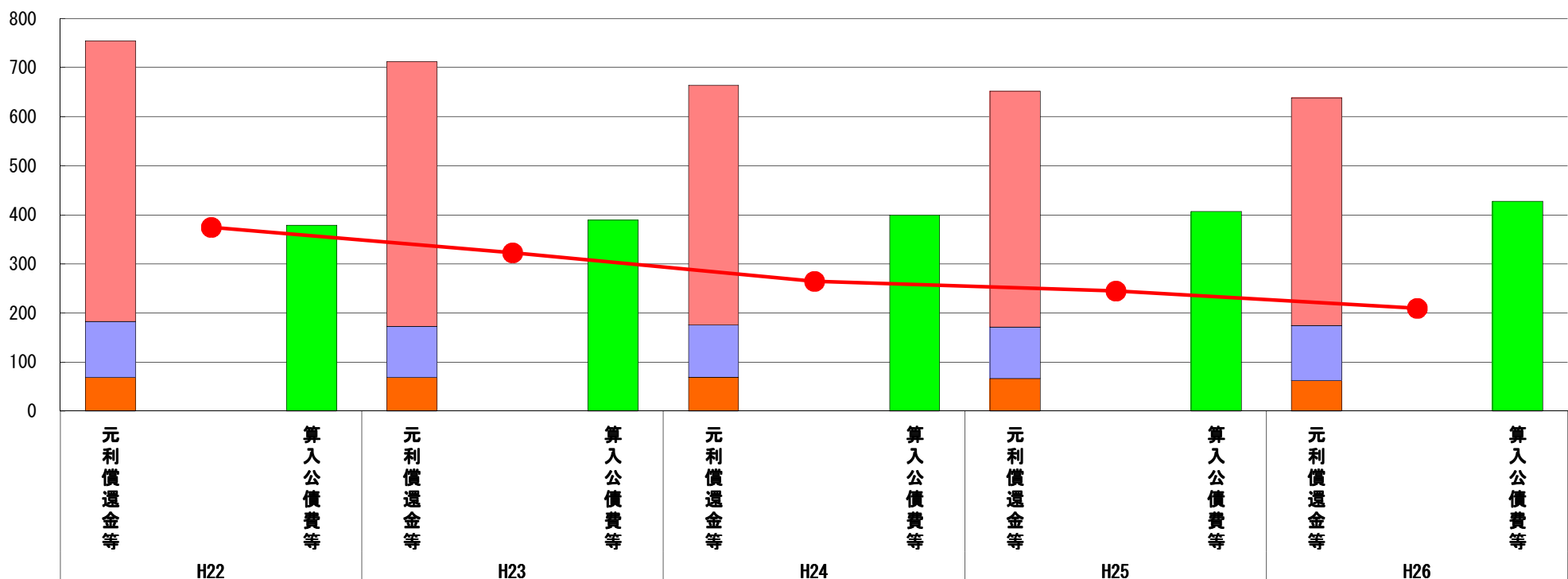


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		571	540	489	481	464
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	104	107	105	112
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		68	68	68	66	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		379	389	399	407	428
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		375	323	265	245	210

## 分析欄

平成26年度の実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)、財政再生基準(35%)を下回る8.7%で前年度から1.3ポイント低下することとなった。これは、前年度に比べ公営企業会計(水道事業会計・下水道事業特別会計)の企業債償還に対する一般会計からの繰入金である準元利償還金(112百万円)で若干の増加が見られたものの、一般会計の地方債償還にかかる元利償還金(464百万円)が減少したことなどが主な要因である。今後においても建設事業等にかかる地方債の新規発行の抑制、平準化とともに下水道事業の経営基盤強化により繰入金の縮減を図るなど、引き続き実質公債費比率の抑制に努める。

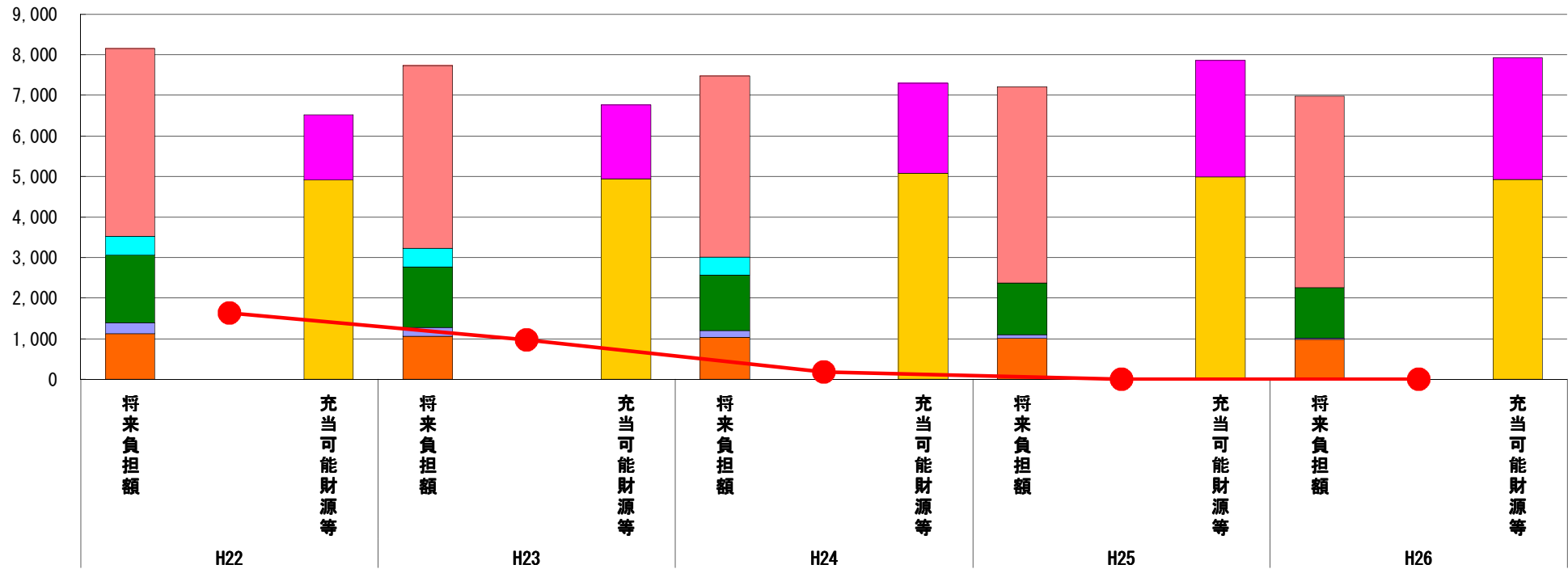
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府太子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,636	4,505	4,464	4,829	4,717
	債務負担行為に基づく支出予定額		455	455	455	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,670	1,500	1,366	1,277	1,248
	組合等負担等見込額		277	218	157	96	36
	退職手当負担見込額		1,117	1,056	1,039	1,005	977
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	0	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,606	1,832	2,228	2,873	3,007
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,910	4,934	5,076	4,993	4,922
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,638	968	176	▲ 659	▲ 951

**分析欄**

平成26年度の将来負担比率は昨年度に続き生じておらず、早期健全化基準(350%)を下回っている。これは、一般会計の地方債残高(4,717百万円)及び水道事業会計と下水道事業特別会計の公債費に充当される公営企業債等繰入見込額(1,248百万円)が前年度と比べ減少していることや、財政調整基金残高など充当可能基金(3,007百万円)の増加が将来負担比率の低下につながっており、今後においても建設事業等における地方債の新規発行の抑制、平準化とともに下水道事業の経営基盤強化により繰入金金の縮減を図る。

また、定年退職者の推移を見込みながら必要な退職手当にかかる財源の確保を図るとともに、定員管理・給与の適正化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。